

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
市町村名	八丈町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	336,376	219,488	(※1)	(85.9)	(85.7)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	52,979	132,786	標準財政規模	3,902,012	3,900,396			
				近畿	×	実質収支	283,397	86,702	財政力指数	0.27	0.27			
				中部	×	単年度収支	196,695	-67,910	公債費負担比率	14.7	13.8			
人口	令和2年国調(人)	7,042	産業構造(※5)	過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率					
	平成27年国調(人)	7,613		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率					
	増減率(%)	-7.5		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	6,968		指数表選定	○	実質単年度収支	196,695	-67,910	実質公債費比率	11.1	11.3			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	7,053	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	基準財政収入額	1,000,335	969,654	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	6,942		第1次	491	639	指数表選定	○	基準財政需要額	3,581,291	3,613,224	標準税収入額等	1,254,037	1,215,692
	増減率(%)	-1.2		第2次	562	629	経常経費充当一般財源等	3,330,043	3,336,630					
	うち日本人(%)	-1.4		第3次	2,528	2,771	歳入一般財源等	4,697,786	4,786,269					
面積(km ²)	72.24	70.6	68.6											
人口密度(人/km ²)	97													
世帯数(世帯)	3,767													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,294,001	5,917,195			
	市区町村長	1	7,680		一般職員	163	446,620	2,740	うち公的資金	4,929,226	4,342,726			
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	27	73,278	2,714	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,460,881	3,901,328			
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	8	19,944	2,493	債務負担行為額(支出予定額)	142,935	38,117			
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307			
	議会議員	10	2,000		合計	163	446,620	2,740	積立金現在高	1,300,000	1,300,000			
						ラスバイレス指数			87.1	減債基金	300,000	300,000		
										その他特定目的基金	2,866,400	3,711,400		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 一般旅客自動車運送事業会計		(10) 東京都市町村職員退職手当組合								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 病院事業会計		(11) 東京都島嶼町村一部事務組合								
				(8) 浄化槽設置管理事業会計		(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)								
						(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	921,010	8.4	921,010	普通税	921,010	100.0	-
地方譲与税	72,868	0.7	72,868	法定普通税	921,010	100.0	-
利子割交付金	1,525	0.0	1,525	市町村民税	397,573	43.2	-
配当割交付金	8,120	0.1	8,120	個人均等割	12,629	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	8,732	0.1	8,732	所得割	351,712	38.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	18,701	2.0	-
地方消費税交付金	173,557	1.6	173,557	法人税割	14,531	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	397,266	43.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	350,389	38.0	-
自動車取得税交付金	479	0.0	479	軽自動車税	41,573	4.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	84,598	9.2	-
自動車税環境性能割交付金	17,917	0.2	17,917	雑産税	-	-	-
法人事業税交付金	36,865	0.3	36,865	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	1,138	0.0	1,138	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	1,138	0.0	1,138	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	2,936,232	26.9	2,629,777	入湯税	-	-	-
普通交付税	2,629,777	24.1	2,629,777	事業所税	-	-	-
特別交付税	306,455	2.8	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	4,178,443	38.3	3,871,988	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,301	0.0	3,301	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,938	0.0	-	合計	921,010	100.0	-
使用料	156,546	1.4	931				
手数料	27,301	0.3	-				
国庫支出金	1,030,451	9.4	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	3,076,194	28.2	-				
財産収入	4,050	0.0	-				
寄附金	9,285	0.1	-				
繰入金	949,039	8.7	-				
繰越金	219,488	2.0	-				
諸収入	177,609	1.6	-				
地方債	1,080,898	9.9	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	18,198	0.2	-				
歳入合計	10,914,543	100.0	3,876,220				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,317	0.7	-	-	72,317
総務費	1,114,591	10.5	14,458	-	804,769
民生費	1,495,059	14.1	7,084	-	879,037
衛生費	3,688,760	34.9	2,410,145	-	755,994
労働費	154,424	1.5	22,833	-	60,876
農林水産業費	890,135	8.4	425,084	-	154,706
商工費	207,617	2.0	5,055	-	69,041
土木費	737,570	7.0	515,468	-	211,308
消防費	453,567	4.3	147,349	-	161,357
教育費	823,151	7.8	263,715	-	364,228
災害復旧費	43,527	0.4	-	-	43,527
公債費	723,449	6.8	-	-	690,250
諸支出金	174,000	1.6	-	-	94,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,578,167	100.0	3,811,191	-	4,361,410

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,629,865	24.9	2,069,497	1,934,648	49.7
人件費	1,333,172	12.6	1,148,371	1,135,153	29.1
うち職員給	794,651	7.5	648,150	-	-
扶助費	573,244	5.4	232,876	109,245	2.8
公債費	723,449	6.8	690,250	690,250	17.7
元利償還金	723,449	6.8	690,250	690,250	17.7
内 うち元金	704,092	6.7	670,893	670,893	17.2
内 うち利息	19,357	0.2	19,357	19,357	0.5
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,093,584	38.7	2,037,590	1,395,395	35.8
物件費	1,708,983	16.2	726,613	609,627	15.7
維持補修費	321,675	3.0	179,014	179,014	4.6
補助費等	1,089,852	10.3	556,412	397,583	10.2
うち一部事務組合負担金	83,350	0.8	33,350	33,208	0.9
繰出金	405,811	3.8	239,488	209,171	5.4
積立金	90,000	0.9	90,000	-	-
投資・出資金・貸付金	477,263	4.5	246,063	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,854,718	36.4	254,323	-	-
うち人件費	46,865	0.4	46,865	-	-
普通建設事業費	3,811,191	36.0	210,796	-	-
内 うち補助	1,825,104	17.3	37,852	-	-
内 うち単独	1,986,087	18.8	172,944	-	-
災害復旧事業費	43,527	0.4	43,527	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,578,167	100.0	4,361,410	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 東京都八丈町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,915	10,578	336	283	949	6,294	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

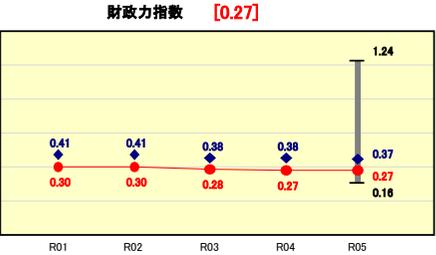
東京都八丈町

人口	6,968	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,848	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.24	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	10,914,543	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,578,167	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	283,397	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,902,012	千円			
地方債現在高	6,294,001	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

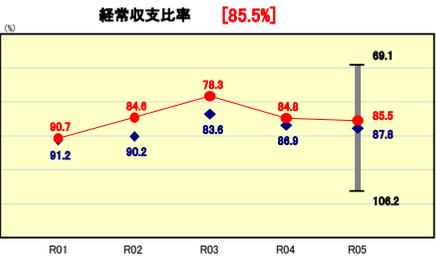


財政力指数の分析欄

基準財政収入額は町民税や交付金等の増により3.2%、0.68万円の増となり、基準財政需要額においては消防費で増となったものの、土木費や社会福祉費の減により0.9%、1.93万円の減となったが、前年度と同ポイントとなった。

町税や交付金の増は、コロナ禍後の経済復興の兆しが見えたことが要因と推察している。人口減少と共に町税等は減少していくことが想定されるものの、徴収強化などで最大限の自主財源の確保に努め、無駄な歳出を減らしていくことで、

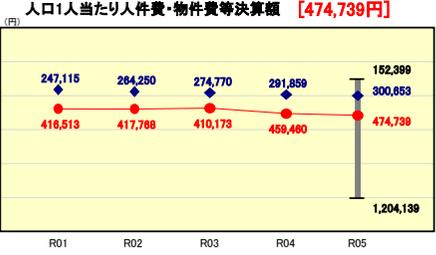
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体と比較しても良い比率となっているが、分母となる経常一般財源において地方税等の減収により総額1,855万円減小。分子の経常経費充当一般財源は職員不足等により人件費が1,120万円減となったが、新ごみ焼却施設建設事業の地方債返還開始により公債費が3,145万円増となるなど、65.8万円の減に留まった為、0.7%数値が悪化する結果となった。今後、物価高騰の影響により光熱水費等経費の上昇、ごみ焼却施設や既存公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設の統廃合を検討し、維持補修費、物件費等

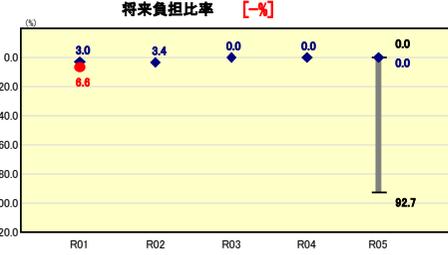
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より、15,279円増加している。類似団体平均を大きく上回っているのは地理的要因により島内各所に点在する保育所を直営しているほか、空港消防業務を受託しており、職員数が多く人件費やごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営に係る物件費、維持補修費が大きく影響している。今後も人口減少により、悪化していくことが見込まれるが、職員の事務効率化をはじめ、施設の集約化を図ることでコスト削減に努めていく。

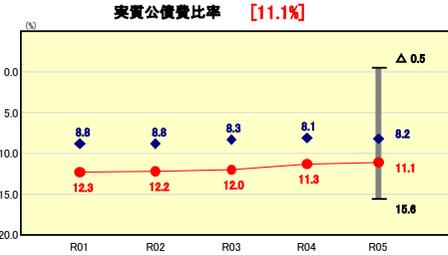
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き将来負担比率は0%となっているが、令和3年度から着手した焼却場の建設が完了に加え、令和4年から着手している歴史民俗資料館改修事業も合わせて、基金を9億3,500万円取り崩し、地方債も1.0億円近く発行することとなった。今後、老朽化に伴う施設改修等が発生していく可能性が高いため、施設の統廃合などを検討しながら、新規発行債や基金の取り崩しの抑制に努め、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営を図る。

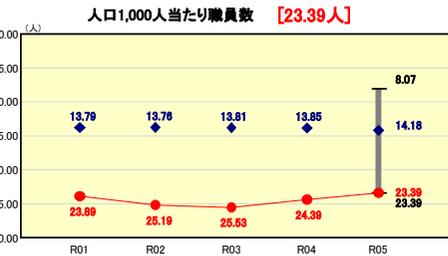
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和1年度より少しずつ改善しているが、類似団体と比べ2.9%と大きく差が出る結果となっている。新規発行債を抑制し、元利償還金の額は減らしてきたものの、令和5年度に焼却場建設事業ほかで約10億円の起債を行い、令和6年度は歴史民俗資料館改修事業で新たに約5億円の起債を行う予定である為、実質公債費比率は上昇することが予想される。引き続き交付税措置のある起債を優先し、他事業において単独の起債を最小限に抑制することで公債費負担比率の分母を上げ、大幅な上昇とならないよう努める。

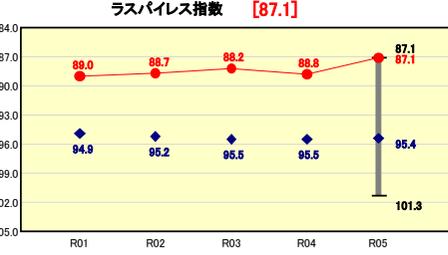
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数が全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っているのは島内に点在する保育所の直営や消防救急業務のほか、空港消防業務を受託しているためである。職員不足により数値は1人分下がったが、今後人口減少に伴い割合は上がっていくことが想定されるため、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

在職年数が長い管理職や職員の退職、会計への職員異動等の理由により、令和5年4月1日時点でのラスパイレス指数は1.7ポイント下がる結果となった。初任給は国の基準としており、昇格に必要な年限を長くしていた為全国町村平均・類似団体平均を大きく上回っていたが、令和5年度途中より人材確保の観点から昇格年数の短縮を行ったため、今後数値が上昇する見込みである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

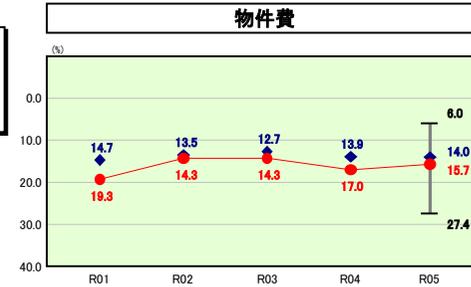
東京都八丈町

経常収支比率の分析

人口	6,968	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	6,848	人(R6.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	72.24	km ²	実収支負担比率	11.1	%
歳入総額	10,914,543	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,578,167	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収支	283,397	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	3,902,012	千円			
地方債現在高	6,294,001	千円			



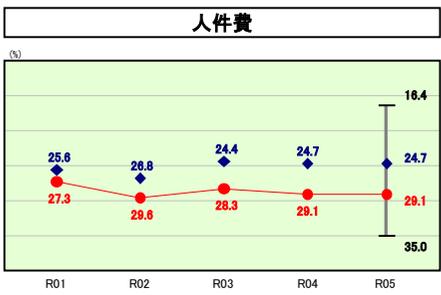
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 55/77 全国平均 15.2 東京都平均 20.5

物件費の分析欄

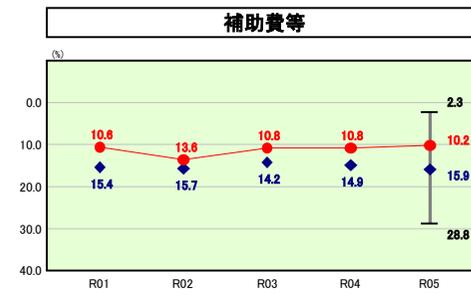
令和4年度と比較して、物件費総額は9,801万円増額となっているが、経常収支比率は1.3%減少、経常経費充当一財等も5,868万円減少となった。都支出金の充当額増が大きな要因と考えている。類似団体に比べて施設数が多く、掛かる経常経費も少なくない状況に加え、今後、デジタル化によりシステムに係るコストで更なる増加が見込まれるが、コスト削減に取り組み水準を維持していけるよう努めていく。



類似団体内順位 67/77 全国平均 25.5 東京都平均 21.6

人件費の分析欄

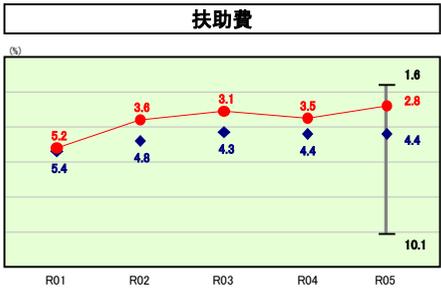
保育所4施設の運営や消防業務の直営、空港消防業務受託等により他団体より職員数が多いものの、給与水準が低いことで類似団体とほぼ同規模の人件費となっている。
 職員不足等により経常収支比率は前年度と同程度だが、令和5年度より昇給や採用条件改定を行った為、人件費総額は今後上昇していくと想定される。機構改革などで適正な人員管理を検討し、行政サービスの質を落とさずに人件費の抑制を目指す。



類似団体内順位 8/77 全国平均 10.7 東京都平均 11.1

補助費等の分析欄

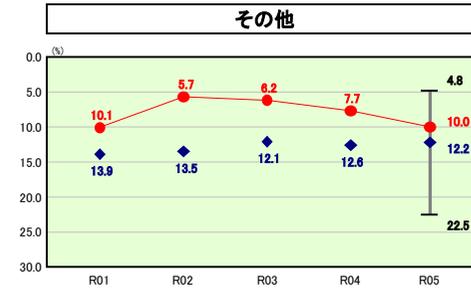
公営企業会計への繰出金が前年度より35.7%（1億3,687万円）増となったものの、都支出金の充当額を増額したことを主な要因とし、前年度より経常収支比率は0.6%減となった。
 令和5年10月より水道代及び浄化槽手数料の料金改定を行い、経費削減を図ったものの、今後も公営企業会計への繰出は増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を進め、繰出削減に努めていく。



類似団体内順位 10/77 全国平均 13.2 東京都平均 16.0

扶助費の分析欄

令和4年度に比べて比率は0.7%減となっているが、障害者自立支援事業等の充当特定財源が増えたことによる。
 制度上削減が難しい経費であるため、制度改正に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、適切な給付に努める。



類似団体内順位 18/77 全国平均 12.6 東京都平均 12.5

その他の分析欄

令和2年度に浄化槽設置管理事業が企業会計へ移管したことにより、5.7%と大きく減となっている。
 前年度と比較して経常収支比率が2.3%上昇したのは、都支出金の充当が減少となったことが大きな要因と考えている。
 各特別会計への繰出金の歳出総額は1,887万円ほど減少しているが、以前として一般会計からの補てんに依存している傾向が強いため、段階的に値上げを検討していく。



類似団体内順位 49/77 全国平均 15.9 東京都平均 8.5

公債費の分析欄

厳しい財政運営が続いており、起債抑制を続けてきたことにより元利償還金が年々減少してきたが、令和5年度よりごみ焼却場建設事業の起債分の償還が始まり、公債費が1,403万円ほど増額となった。充当特定財源も1,742万円減となり、経常収支比率は1%増加、類似団体と比較して悪化する結果となった。
 今後、更に厳しい財政状況になると想定されるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制していき、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 19/77 全国平均 77.2 東京都平均 81.7

公債費以外の分析欄

全体として類似団体平均を下回っているが、人件費については削減できない経費となっているため、その他が増加してしまうと類似団体を上回ってしまう可能性がある。
 前年度と比較し0.3%減少、類似団体は0.7%増加となり、経常収支比率の順位は上がったものの、より健全な財政運営を行っていくためには、今後もこれまで以上の歳出削減を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都八丈町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,333,172	191,328	143,407	33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	12,407	1,781	20,271	▲ 91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,236	7,066	5,234	35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,865	6,726	3,337	101.6
▲退職金	▲ 102,712	▲ 14,741	▲ 9,830	50.0
合計	1,338,968	192,160	163,831	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.39	14.18	9.21
ラスパイレズ指数	87.1	95.4	▲ 8.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

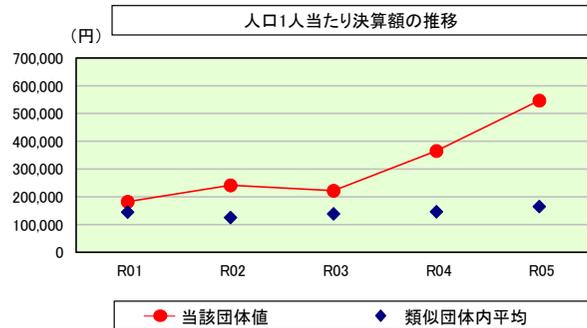
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	723,449	103,824	86,321	20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	133,030	19,092	18,581	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,516	4,523	4,521	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 33,308	▲ 4,780	▲ 4,212	13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,292	▲ 67,493	▲ 70,783	▲ 4.6
合計	384,395	55,166	35,432	55.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,335,905	182,351	▲ 2.1	145,139	19.5	▲ 21.6
うち単独分	1,057,509	144,350	5.4	83,762	33.1	▲ 27.7
R02	1,742,784	241,249	32.3	125,391	▲ 13.6	45.9
うち単独分	926,458	128,247	▲ 11.2	68,516	▲ 18.2	7.0
R03	1,582,391	221,996	▲ 8.0	138,402	10.4	▲ 18.4
うち単独分	1,116,784	156,676	22.2	70,652	3.1	19.1
R04	2,576,626	365,323	64.6	146,367	5.8	58.8
うち単独分	1,061,165	150,456	▲ 4.0	79,441	12.4	▲ 16.4
R05	3,811,191	546,956	49.7	165,181	12.9	36.8
うち単独分	1,986,087	285,030	89.4	82,246	3.5	85.9
過去5年間平均	2,209,779	311,575	27.3	144,096	7.0	20.3
うち単独分	1,229,601	172,952	20.4	76,923	6.8	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

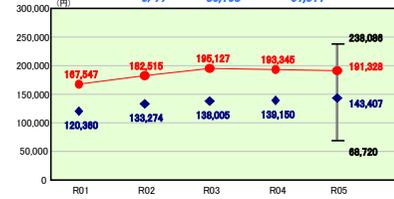
東京都八丈町

人口	6,988人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,848人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	72.24k㎡	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	10,914,543千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,678,167千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	283,397千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,902,012千円		
地方債現在高	6,294,001千円		

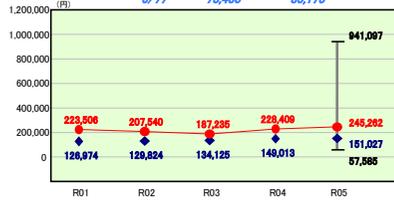


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

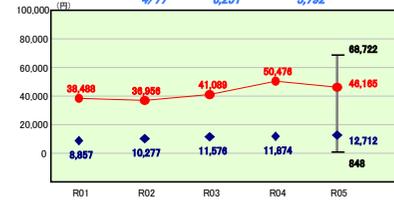
人件費
 類似団体内順位 9/77 全国平均 80,188 東京都平均 61,011



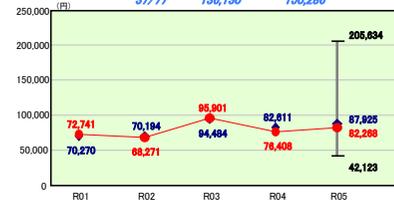
物件費
 類似団体内順位 6/77 全国平均 73,430 東京都平均 65,178



維持補修費
 類似団体内順位 4/77 全国平均 6,251 東京都平均 3,792



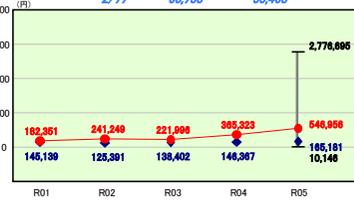
扶助費
 類似団体内順位 37/77 全国平均 136,130 東京都平均 150,286



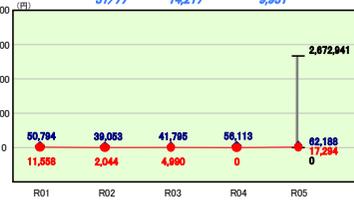
補助費等
 類似団体内順位 32/77 全国平均 54,618 東京都平均 40,272



普通建設事業費
 類似団体内順位 2/77 全国平均 60,783 東京都平均 65,463



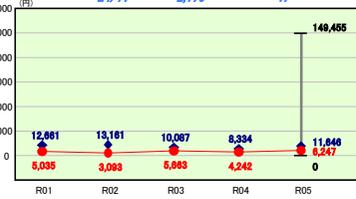
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 31/77 全国平均 14,217 東京都平均 9,931



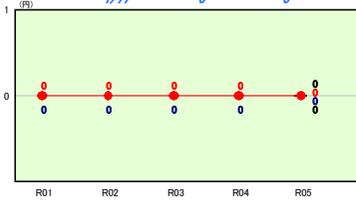
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 1/77 全国平均 35,889 東京都平均 28,605



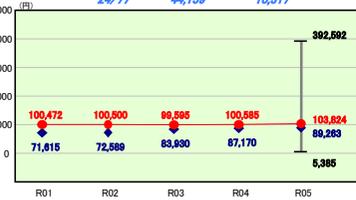
災害復旧事業費
 類似団体内順位 24/77 全国平均 2,179 東京都平均 47



失業対策事業費
 類似団体内順位 1/77 全国平均 0 東京都平均 0



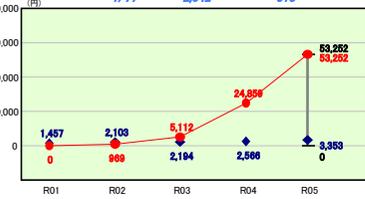
公債費
 類似団体内順位 24/77 全国平均 44,159 東京都平均 10,317



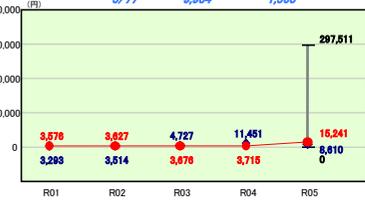
積立金
 類似団体内順位 71/77 全国平均 20,563 東京都平均 27,028



投資及び出資金
 類似団体内順位 1/77 全国平均 2,042 東京都平均 318



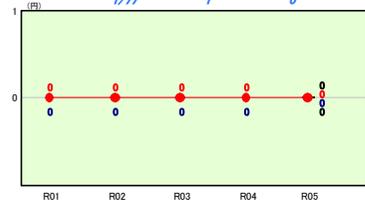
貸付金
 類似団体内順位 6/77 全国平均 9,934 東京都平均 1,563



繰出金
 類似団体内順位 57/77 全国平均 41,143 東京都平均 38,998



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/77 全国平均 1 東京都平均 0



性質別歳出の分析概
 令和5年度の歳出決算総額からみると住民一人当たり1,518,106円となり、平成27年度は988,426円より住民一人当たり529,680円増(53.59%)と急激に増加している。この背景には歳出決算総額の増加もあるが、令和2年度の国勢調査における人口が前回の平成27年度と比較して571名減(△7.5%)となったことも影響している。また、令和4年度は住民一人当たり1,275,385円となっており、1年で住民一人当たり242,721円(19.03%)増加している。この主な原因は、ごみ焼却場完成により普通建設事業費が12億円近く増額したことによる。また、人件費については高い水準で推移しているが、各所に設置している保育所の直営や消防業務及び空港消防の受託事業により職員が多いことが要因となっている。どれも必要行政サービスであるもの、人材確保のために昇給制度の見直しなどを行うなどより高い水準となる可能性があるため、適正な町政を維持していく為に機構改革や施設の統廃合などを検討し、人件費の抑制を図っていく。
 投資及び出資金が高くなっているのは、統廃合の影響で他島の負債を背負った農業協同組合へ1億円出捐したことや公営企業会計への出資額を増額したことによる。普通建設事業費が増えているのは、ごみ焼却施設建設事業及び歴史民俗資料館改築事業の経費が増額したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

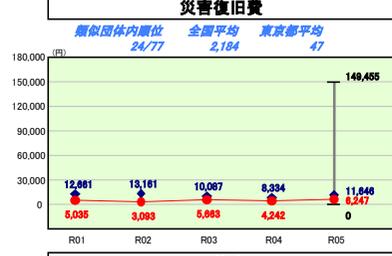
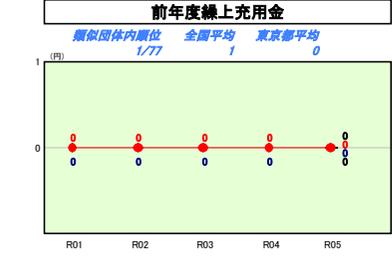
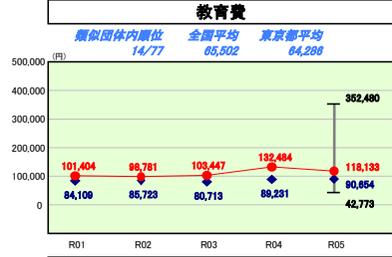
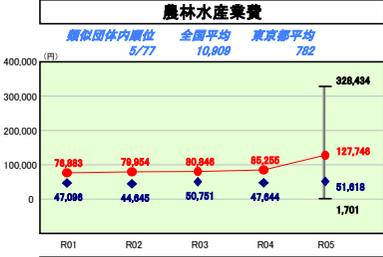
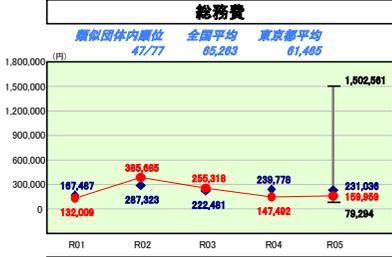
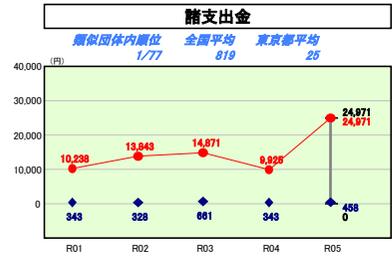
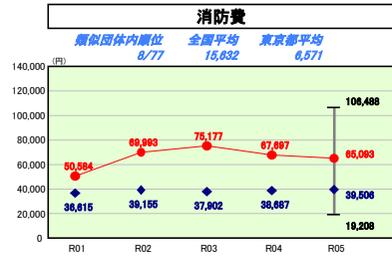
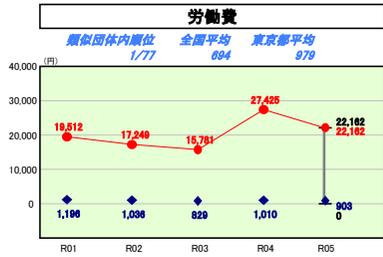
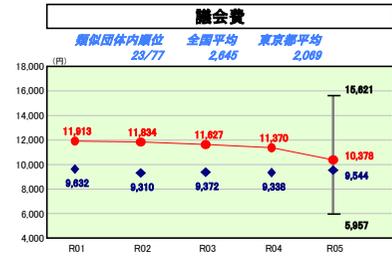
令和5年度

東京都八丈町

人口	6,988人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,848人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	72.24k㎡	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	10,914,543千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,678,167千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	283,397千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	3,902,012千円		
地方債現在高	6,294,001千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

前年度と比較し、衛生費で194,451円増となっており、令和3年から比較して347,547円増となっているが、ごみ焼却施設建設事業による経費増によるものが大きい。その他、増として主なものとしては、総務費で東京宝島矽材㈱・アイランド 創造事業や物価高騰対応臨時交付金事業で水道代補助などを行ったことにより17,467円の増、民生費で物価高騰対応臨時交付金事業で給付金支給事業を行ったことなどを理由に16,013円の増、農林水産業費でため池改修事業や農業DX事業を実施したことと42,491円の増、諸支出金でバス事務所建設事業により一般旅客自動車運送事業会計への繰出金を増額したことにより15,046円の増、となっている。一方、減となっているものは、議会費で議員定数2名減に伴う992円の減、労働費でコミュニティセンター改修事業の事業費減により5,263円の減、商工費で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した経済復興事業が終了したことなどを理由に13,370円の減、教育費で中学校特別教室の空調設置工事が終了したことなどを理由に14,351円の減、となっている。

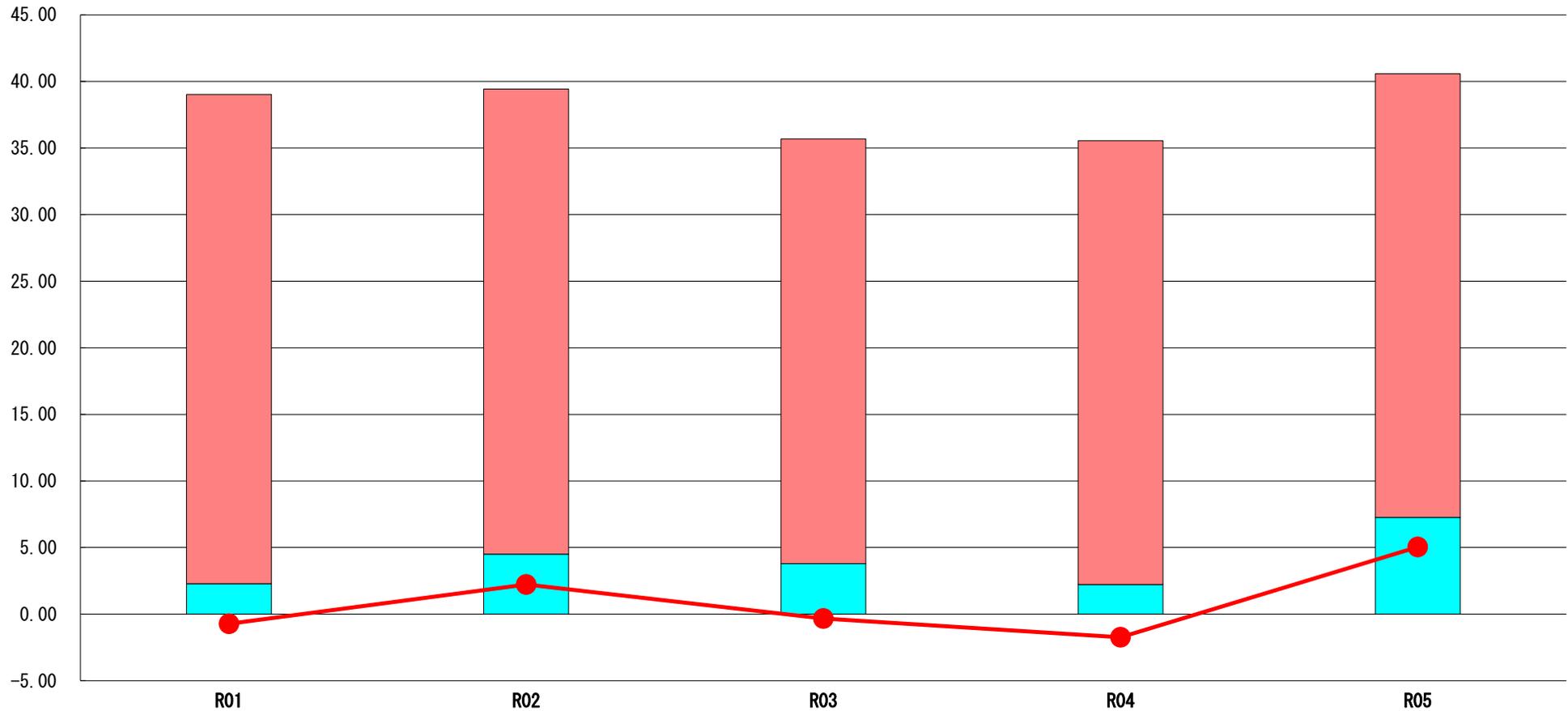
他団体と比較して大きいものは、シルバー人材センターへ多くの業務を委託している労働費、農地防災事業やDX事業を推進している農林水産業費、空港消防業務の委託を受けている消防費、一般旅客自動車運送事業会計への繰出金等の諸支出金となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		36.75	34.92	31.90	33.33	33.32
 実質収支額		2.28	4.51	3.79	2.22	7.26
 実質単年度収支		▲ 0.73	2.23	▲ 0.33	▲ 1.74	5.04

分析欄

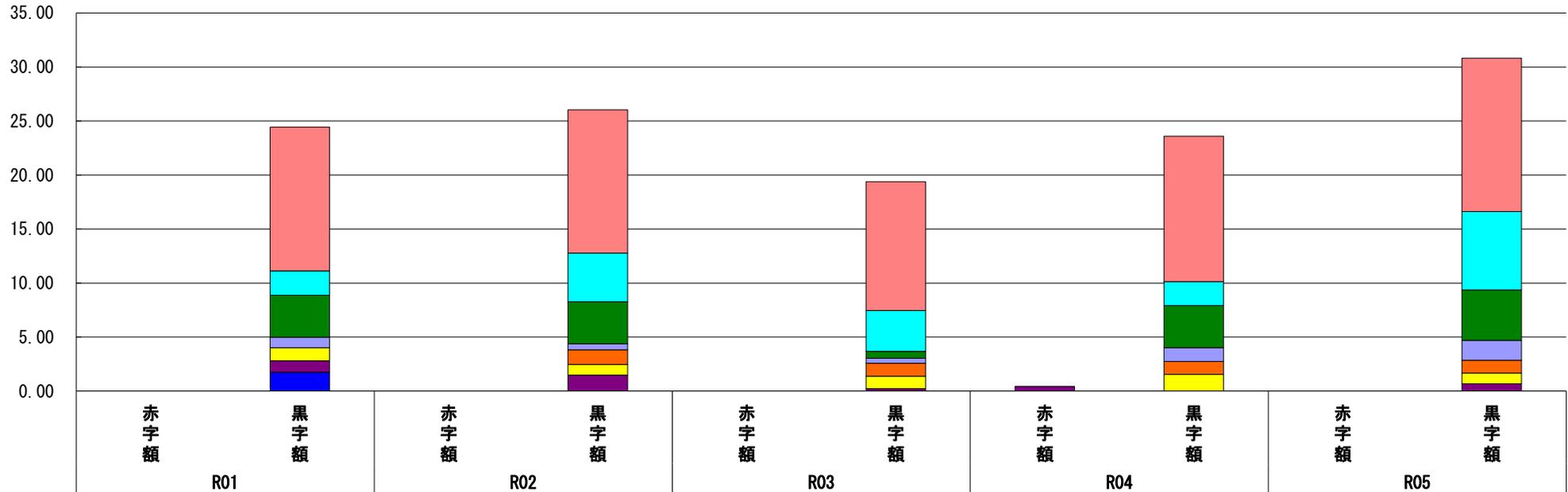
標準財政規模が前年より1,616万円（0.04％）増、財政調整基金残高は前年同様であった為、標準財政規模比は0.01％減となった。実質収支額は公共施設整備基金の取崩しや地方債借入などにより2億8,340千円と令和4年度に比べて1億9,670万円増となっており標準財政規模比は5.04％増、実質単年度収支も実質収支と同様の理由で令和4年度に比べ2億6,461万円増となっており、標準財政規模比は6.78％増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都八丈町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		13.30	13.26	11.92	13.45	14.20
一般会計		2.27	4.51	3.79	2.22	7.26
水道事業会計		3.88	3.89	0.64	3.91	4.66
介護保険特別会計		0.97	0.55	0.46	1.27	1.85
浄化槽設置管理事業会計		-	1.36	1.19	1.20	1.18
一般旅客自動車運送事業会計		1.22	0.99	1.17	1.54	1.00
国民健康保険特別会計		1.06	1.47	0.21	▲ 0.42	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.73	-	-	-	-

分析欄

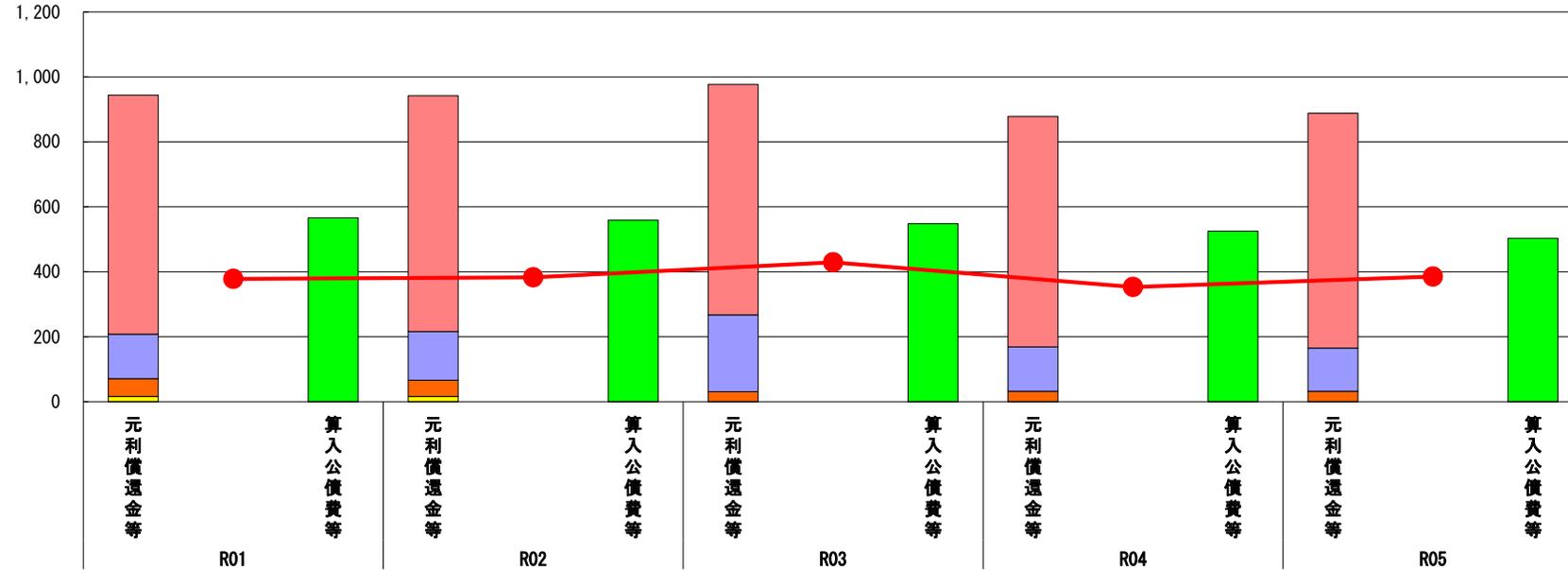
令和5年度は全事業において赤字はないが、公営企業会計（病院事業会計、浄化槽設置管理事業会計、水道事業会計、一般旅客自動車運送事業会計）は実質、赤字が続いており、一般会計からの繰出金により赤字にならないよう補てんしている状況。
 公営企業会計は令和5年度に水道料金・浄化槽使用料の値上げを実施するなど経営改善に取り組んでいるが、いずれも一般会計からの繰出金に依存性が高くなっている。
 今後、一般会計の財政を圧迫していくことが懸念されるため、自主財源の確保、経費節減に努め、料金改定の検討を前向きに進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		736	726	710	709	723
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		137	150	236	137	133
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	50	31	32	32
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		566	559	548	525	503
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		378	383	429	353	385

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が400万円減となったものの、一般会計における元利償還金が1,400万円増となった為、元利償還金等は1,000万円増となった。
算入公債費等は、特定財源の減や基準財政需要額に算入された公債費の減などにより、分子が3,200万円(9.1%)増となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還のための積立はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

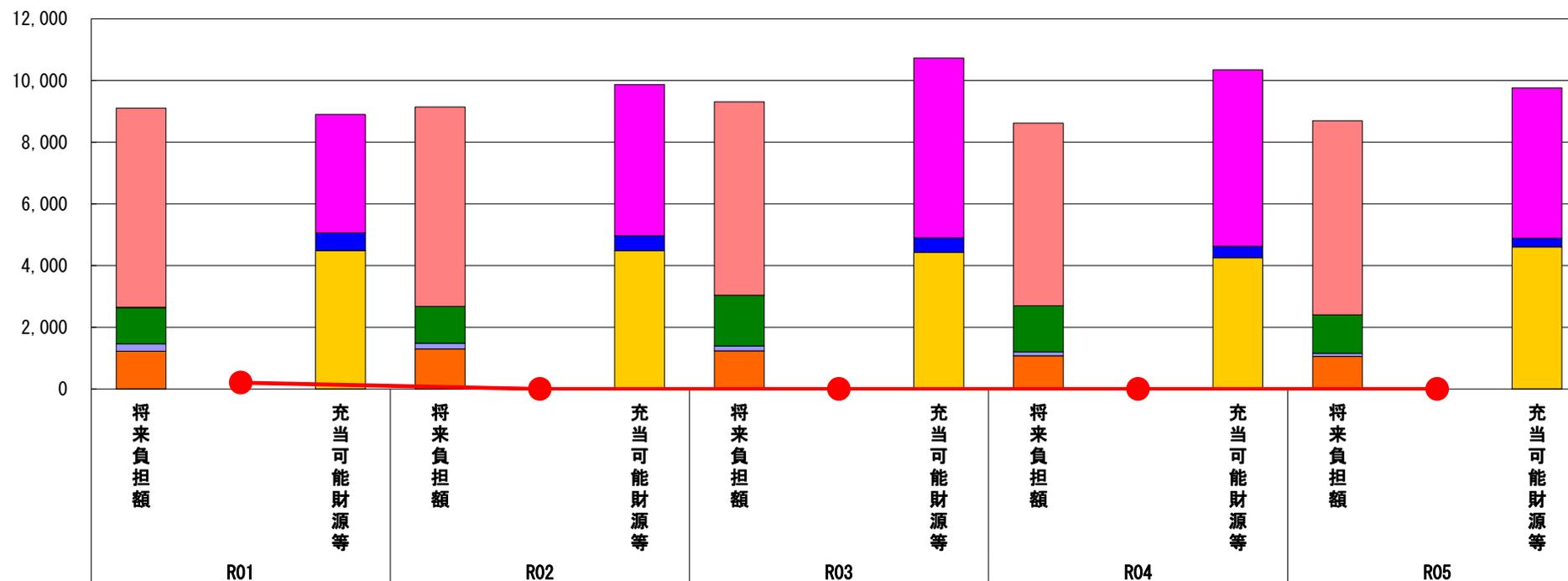
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

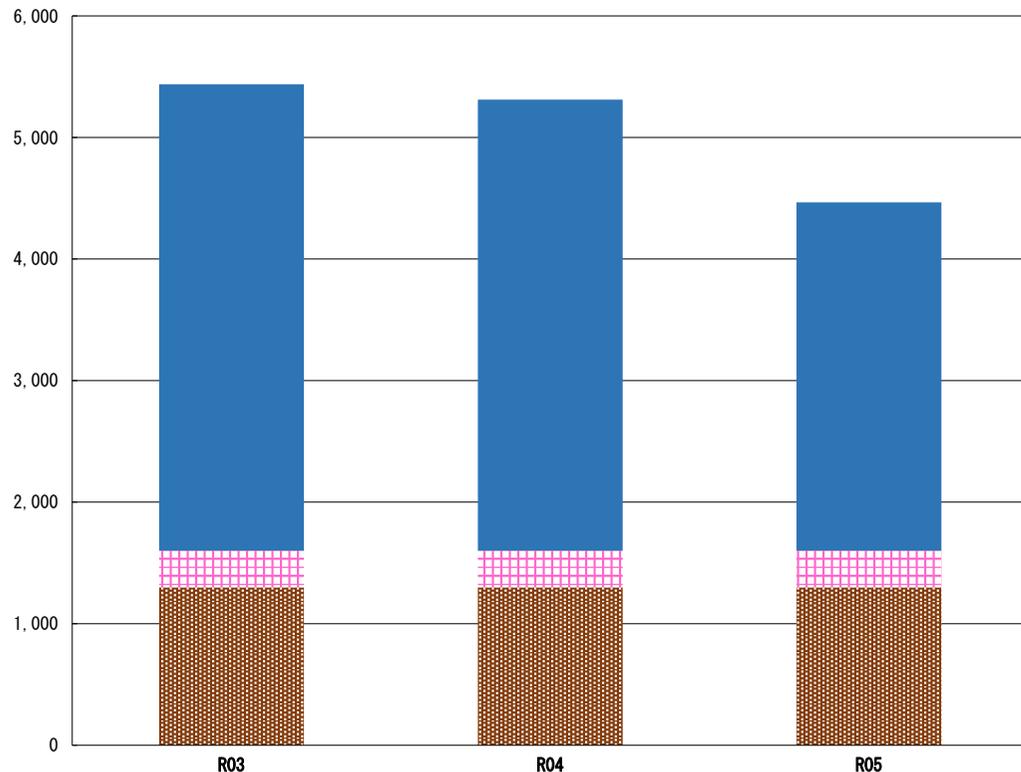
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,454	6,465	6,266	5,917	6,294
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,171	1,191	1,643	1,495	1,248
	組合等負担等見込額		237	189	160	130	99
	退職手当負担見込額		1,228	1,299	1,240	1,077	1,059
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,840	4,901	5,828	5,718	4,877
	充当可能特定歳入		570	489	470	376	280
	基準財政需要額算入見込額		4,490	4,483	4,430	4,253	4,604
(A) - (B)	将来負担比率の分子		205	▲ 730	▲ 1,420	▲ 1,729	▲ 1,061

分析欄

充当可能財源等が令和4年度に比べて5億8,600万円減となり、将来負担額においては公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額などがそれぞれ減となったものの地方債現在高が3億7,700万円増となったため、総額8,100万円増となった。
その結果、将来負担比率の分子は令和4年度より6億6,800万円増となったが、昨年に引き続きマイナスの値を取っているため、将来負担比率は0となっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,300	1,300	1,300
減債基金		300	300	300
その他特定目的基金		3,837	3,711	2,866
公共施設整備基金		2,301	2,105	1,495
ふるさと創生基金		760	714	479
社会福祉推進基金		283	400	400
産業振興基金		300	300	300
人材育成基金		172	172	172
基金残高合計		5,437	5,311	4,466

令和5年度

東京都八丈町

基金全体

(増減理由)

公共施設整備基金はごみ焼却場建設事業のため7億円を取り崩したものの歴史民俗資料館建設事業用に9,000万円を積み立て、ふるさと創生基金はふるさと納税分2億3,500万円を取り崩した。基金全体としては8億4,500万円の減となった。

(今後の方針)

今後の老朽化に伴う施設改修等を見込み、令和5年度にごみ焼却場建設事業により取崩した公共施設整備基金を取り崩し前の水準まで積み立てを目標としつつ、交付税措置率の高い起債を優先して発行、バランスを図りつつ取崩しを抑えるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については前年と同額。

(今後の方針)

大規模事業のため、公共施設整備基金の取崩しに加え、財政調整基金も大きく取崩す見込みだが、近年の豪雨や台風による災害が多くなっているため、早急に対応できるよう基金残高10億円を確保していくよう、計画的な取崩しに努める。

減債基金

(増減理由)

減債基金については前年と同額。

(今後の方針)

短期的には取崩す予定はないが、今後の金利変動等により、取崩しに対応していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公共施設の整備の経費に充てるため。
 産業振興基金：産業の振興の経費に充てるため。
 ふるさと創生基金：自ら考え、自ら行う地域づくりの経費に充てるため。
 人材育成基金：人材を育成するための事業に要する経費に充てるため。
 社会福祉推進基金：社会福祉の推進の経費に充てるため。
 教育振興基金：小中学校の教育環境整備の経費に充てるため。
 町立図書館基金：図書館の蔵書整備の経費に充てるため。

(増減理由)

公共施設整備基金：新ごみ焼却場建設事業の財源の為、7億円を取り崩し、歴史民俗資料館建設事業用に9,000万円増加。
 ふるさと創生基金：ふるさと納税分2億3,500万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設整備基金：新ごみ焼却場建設事業のため取り崩した分を、改めて積み立てを行っていく。
 ふるさと創生基金：地域づくり事業の財源不足を補うため、計画的に取り崩していく予定だが3億円程度は確保していく。
 産業振興基金：農業、漁業、観光業、商工業へ充当予定だが、事業の剰余金等は可能な限り繰り戻し、現水準維持できるよう努める。